

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	U B E 株式会社
【英訳名】	UBE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉原 雅人
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理事務グループリーダー 村田 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 主計グループリーダー 藤田 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	476,623	368,394	655,265
経常利益又は経常損失 () (百万円)	30,604	3,302	41,549
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	18,099	1,155	24,500
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,664	6,669	31,637
純資産額 (百万円)	377,764	390,004	394,035
総資産額 (百万円)	794,085	748,121	837,954
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当た り四半期純損失 () (円)	183.34	11.91	249.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	182.79	-	248.56
自己資本比率 (%)	44.9	49.0	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,832	5,098	32,711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,627	17,592	43,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,551	8,665	8,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	49,601	32,396	78,761

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	88.19	8.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第117期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

機能品

当社は、第1四半期連結会計期間において、明和化成(株)を吸収合併しました。

UBE Advanced Materials Inc.及びAdvanced Electrolyte Technologies LLCは、当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

セメント関連事業

宇部建設資材販売(株)、宇部マテリアルズ(株)、宇部興産コンサルタント(株)、宇部興産建材(株)、関東宇部コンクリート工業(株)、(株)関西宇部、サンヨー宇部(株)、新興運輸倉庫(株)、大協企業(株)、宇部興産海運(株)、萩森興産(株)は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

持分法適用関連会社のUBE三菱セメント(株)は、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった宇部三菱セメント(株)を吸収合併しました。

その他

宇部興産開発(株)は、第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(株)エービーアイコーポレーションは、株式の取得により子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、連結売上高は、機能品セグメントにおいて販売が堅調に推移し、樹脂・化成品セグメントにおいても市況上昇の影響により販売価格が上昇しましたが、セメント関連事業を持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、減収となりました。

連結営業利益は、樹脂・化成品セグメントにおいて、原燃料価格上昇および需要減退による販売数量減に加え、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、減益となりました。

連結経常損益は、持分法適用関連会社に移管したセメント関連事業が石炭価格高騰の影響を強く受け、持分法投資損益が大きく悪化したことから、損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、セメント関連事業分割に伴い持分変動利益が発生したものの、経常損失の影響が大きく、損失となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1,082億2千9百万円減の3,683億9千4百万円、連結営業利益は198億5千4百万円減の129億8千8百万円、連結経常損益は339億6百万円減の33億2百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は192億5千4百万円減の11億5千5百万円の損失となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

機能品

ポリミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムが在庫調整の影響を受けましたが、有機ELパネル向けウニスの販売は堅調に推移し、増収となりました。

分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、半導体不足等による自動車減産等の影響を受け、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、分離膜、セラミックスの需要は好調に推移したものの、セパレータが自動車減産の影響を受けたこと等により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ25億5千3百万円増の474億4百万円、連結営業利益は2億6千7百万円減の85億1千7百万円となりました。

樹脂・化成品

パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車減産の影響を受けたものの、原料カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、食品包装フィルム用途等の需要が減速傾向にあるものの、カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、ベンゼンやアンモニアなど原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理実施により出荷量が減少したものの、原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

ファインケミカル事業は、原料市況の上昇等により販売価格が総じて上昇したことから、増収となりました。

エラストマー事業

原料ブタジエン市況の上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

樹脂・化成品セグメント全体としては、販売価格が上昇したものの、原燃料価格上昇および需要減退による販売数量減に加え、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ347億8千万円増の2,252億1千7百万円、連結営業利益は145億5千9百万円減の32億7千8百万円となりました。

機械

成形機事業は、自動車産業向けの需要が回復し販売が増加したことから、増収となりました。

産機事業は、電力会社向け運搬機等の大型案件が一巡したことから、減収となりました。

製鋼事業は、原料価格上昇等の影響を受け販売価格が上昇したことから、増収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機の販売が増加したものの、産機の減収および製鋼のエネルギーコスト上昇の影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ14億5千9百万円減の693億3百万円、連結営業利益は5億9千5百万円減の26億9百万円となりました。

その他

医薬事業は、自社医薬品および受託医薬品の販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

電力事業は、セメント関連事業への電力供給が売上計上となり、価格も上昇したことから、増収となりました。

その他セグメント全体としては、売電価格上昇などの効果により、増収増益となりました。

この結果、その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ129億4百万円増の506億1千1百万円、連結営業利益は1億6百万円増の17億1千4百万円となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント㈱」）

国内市場では、セメント内需が漸減傾向にある中、販売数量は前年同期並みを維持しましたが、石炭などエネルギー価格高騰の影響を大きく受けました。海外（北米）市場では、セメント・生コンの需要は堅調に推移しました。

この結果、同事業に係る持分法による投資損失は157億8千6百万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ898億3千3百万円減少し、7,481億2千1百万円となりました。これはセメント関連事業を持分法適用会社に移管したことにより、有形固定資産等が減少したことなどによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ858億2百万円減少し、3,581億1千7百万円となりました。これはセメント関連事業を持分法適用会社に移管したことにより、支払手形及び買掛金、有利子負債等が減少したことなどによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40億3千1百万円減少し、3,900億4百万円となりました。これは為替換算調整勘定が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失と剰余金の配当を計上したことにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ4.9ポイント増加し、49.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ117億円3千4百万円減の50億9千8百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ100億3千5百万円減の175億9千2百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が減少し、短期貸付金の増減による収入が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ282億1千6百万円増の86億6千5百万円となりました。これは有利子負債の増減による収入が増加したことと、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、セメント関連事業を持分法適用会社に移管したことによる現金及び現金同等物の減少額432億6千7百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ463億6千5百万円減の323億9千6百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75億5千5百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術援助契約

契約会社名	相手先	契約締結年月日	契約内容	有効期間
U B E 株式会社 (当社)	臨煥焦化股份有限公司	2022年11月21日	DMC（ジメチルカーボネート）の製造技術に関するライセンス契約	契約発効日から20年間

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	106,200,107	株式会社東京証券取引所 プライム市場 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	106,200,107	106,200,107	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	106,200,107	-	58,434	-	35,637

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,176,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,602,300	966,023	同上
単元未満株式	普通株式 421,507	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	-	-
総株主の議決権	-	966,023	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）が含まれておりません。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
U B E (株)	山口県宇部市大字小串 1978番96号	9,176,200	-	9,176,200	8.64
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分 一字百丁歩1362番66号	100	-	100	0.00
計	-	9,176,300	-	9,176,300	8.64

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

（注）前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、以下のとおりです。

担当の異動

	新役職名及び担当		旧役職名及び担当	氏名	異動年月日
専務執行 役員	社長補佐、生産・技術本部 長、DX推進室長、情報シス テム部・C1ケミカルプロ ジェクト担当	専務執行 役員	社長補佐、生産・技術本部 長、DX推進室長、情報シス テム部担当	西田 祐樹	2022年7月1日
常務執行 役員	CFO、グループ管理部・ 経営企画部・経理・財務部・ バックオフィス効率化プロ ジェクト担当	常務執行 役員	CFO、グループ管理部・ 経営企画部・経理・財務部担 当	藤井 正幸	2022年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,492	32,896
受取手形、売掛金及び契約資産	171,358	110,115
商品及び製品	53,576	59,247
仕掛品	21,131	24,727
原材料及び貯蔵品	50,002	45,275
その他	19,389	18,388
貸倒引当金	259	104
流動資産合計	394,689	290,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90,942	50,708
機械装置及び運搬具(純額)	136,388	94,056
土地	75,816	36,597
その他(純額)	29,611	22,208
有形固定資産合計	332,757	203,569
無形固定資産		
のれん	857	1,510
その他	7,684	4,797
無形固定資産合計	8,541	6,307
投資その他の資産		
投資有価証券	61,808	211,899
その他	40,566	35,905
貸倒引当金	540	261
投資その他の資産合計	101,834	247,543
固定資産合計	443,132	457,419
繰延資産	133	158
資産合計	837,954	748,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,766	176,678
短期借入金	44,506	46,751
コマーシャル・ペーパー	17,000	27,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	5,890	1,630
賞与引当金	6,951	2,490
その他の引当金	1,063	1,109
その他	52,998	35,397
流動負債合計	249,174	191,055
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	114,670	84,605
引当金	3,615	1,220
退職給付に係る負債	7,292	7,114
資産除去債務	2,234	1,732
その他	16,934	12,391
固定負債合計	194,745	167,062
負債合計	443,919	358,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,623	40,520
利益剰余金	274,725	263,854
自己株式	22,234	21,719
株主資本合計	351,549	341,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,680	2,237
繰延ヘッジ損益	70	50
為替換算調整勘定	13,218	21,737
退職給付に係る調整累計額	765	1,615
その他の包括利益累計額合計	17,593	25,539
新株予約権	510	102
非支配株主持分	24,383	23,273
純資産合計	394,035	390,004
負債純資産合計	837,954	748,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	476,623	368,394
売上原価	382,452	305,724
売上総利益	94,171	62,670
販売費及び一般管理費	61,329	49,682
営業利益	32,842	12,988
営業外収益		
受取利息	147	79
受取配当金	756	1,245
受取賃貸料	864	622
負ののれん償却額	39	26
為替差益	679	560
補助金収入	109	200
その他	861	671
営業外収益合計	3,455	3,403
営業外費用		
支払利息	655	573
賃貸費用	485	397
持分法による投資損失	826	15,085
その他	3,727	3,638
営業外費用合計	5,693	19,693
経常利益又は経常損失 ()	30,604	3,302
特別利益		
固定資産売却益	94	344
投資有価証券売却益	203	296
持分変動利益	-	8,265
抱合せ株式消滅差益	45	-
関係会社清算益	-	1,180
退職給付制度終了益	-	245
その他	186	-
特別利益合計	528	10,330
特別損失		
固定資産処分損	564	629
投資有価証券売却損	-	1,154
減損損失	100	766
投資有価証券評価損	48	260
関連事業損失	773	-
工業用水減量負担金	1,550	-
特別損失合計	3,035	2,809
税金等調整前四半期純利益	28,097	4,219
法人税等	8,995	6,059
四半期純利益又は四半期純損失 ()	19,102	1,840
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,003	685
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	18,099	1,155

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,102	1,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	184
繰延ヘッジ損益	120	30
為替換算調整勘定	1,093	4,305
退職給付に係る調整額	62	349
持分法適用会社に対する持分相当額	270	4,707
その他の包括利益合計	1,438	8,509
四半期包括利益	17,664	6,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,146	6,791
非支配株主に係る四半期包括利益	518	122

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,097	4,219
減価償却費	27,137	18,854
減損損失	100	766
負ののれん償却額	39	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	28
受取利息及び受取配当金	903	1,324
支払利息	655	573
持分法による投資損益(は益)	826	15,085
持分変動損益(は益)	-	8,265
固定資産売却損益(は益)	23	344
売上債権の増減額(は増加)	24,379	7,614
棚卸資産の増減額(は増加)	30,790	25,033
仕入債務の増減額(は減少)	23,193	4,604
その他	3,236	7,732
小計	20,622	8,963
利息及び配当金の受取額	2,016	5,119
利息の支払額	713	621
法人税等の支払額	5,093	8,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,832	5,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	25,094	17,239
有形固定資産の売却による収入	301	395
投資有価証券の取得による支出	139	152
投資有価証券の売却による収入	665	563
関係会社出資金の払込による支出	-	2,465
関係会社株式の取得による支出	192	1,374
関係会社株式の売却による収入	6	-
関係会社株式の売却による支出	-	420
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	5,249
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	315	-
短期貸付金の増減額(は増加)	3,141	8,245
その他	348	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,627	17,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,346	13,222
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	9,780	3,696
長期借入金の返済による支出	9,097	7,133
社債の発行による収入	-	9,950
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	10,004	37
配当金の支払額	8,936	9,684
非支配株主への配当金の支払額	242	942
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	733	-
その他	665	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,551	8,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	731
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,102	3,098
現金及び現金同等物の期首残高	79,646	78,761
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	57	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	43,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,601	132,396

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当社は2022年4月1日を効力発生日として、吸収分割による方法で、持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント(株)へ、当社のセメント事業およびその関連事業等を承継させております。これにより、連結子会社であった宇部建設資材販売(株)、宇部マテリアルズ(株)、宇部興産コンサルタント(株)、宇部興産建材(株)、関東宇部コンクリート工業(株)、(株)関西宇部、サンヨー宇部(株)、新興運輸倉庫(株)、大協企業(株)、宇部興産海運(株)、萩森興産(株)については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間に属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の減少、連結損益計算書の売上高等の減少です。

当社は、第1四半期連結会計期間において連結子会社であった明和化成(株)を吸収合併しました。

連結子会社であった宇部興産開発(株)は、第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社であったUBE Advanced Materials Inc.及びAdvanced Electrolyte Technologies LLCは、当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(株)イーピーアイコーポレーションは、株式の取得により子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント(株)は、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であった宇部三菱セメント(株)を吸収合併しました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

共同支配企業の形成に伴う持分法の適用

第1四半期連結会計期間において、当社と三菱マテリアル株式会社のセメント事業及びその関連事業等の統合に関する吸収分割により共同支配企業としたUBE三菱セメント株式会社の持分法の適用にあたり、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

持分法による投資損失

当社持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント株式会社は、2022年9月26日開催の同社取締役会において、事業構造改革の一環として、2023年3月末を目途に同社青森工場の操業停止及び同社伊佐セメント工場の生産縮小(1号キルンの停止)による生産体制の見直し(以下「本施策」)について決議しました。

当第3四半期連結累計期間において計上されている持分法による投資損失の内、本施策によるものは1,780百万円となります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	964 百万円
支払手形	-	505

2 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
Lotte Ube Synthetic Rubber SDN. BHD.	4,503 百万円	4,244 百万円
MUアイオニックソリューションズ(株)	826	1,193
常熟宇菱電池材料有限公司	755	-
やまぐち港湾運営(株)	24	-
従業員(住宅資金)	7	3
その他	125	-
計	6,240	5,440

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	50,296 百万円	32,896 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	695	500
現金及び現金同等物	49,601	32,396

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,551	45	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会	普通株式	4,393	45	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,840	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	4,851	50	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	35,294	170,711	69,878	44,696	320,579	156,044	476,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,557	19,726	884	6,989	23,178	23,178	-
計	44,851	190,437	70,762	37,707	343,757	132,866	476,623
セグメント利益 (営業利益)	8,784	17,837	3,204	1,608	31,433	1,409	32,842

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額156,044百万円は、セメント事業およびその関連事業等の外部顧客への売上高です。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 23,178百万円には、セメント事業およびその関連事業等のセグメント間の内部売上高又は振替高1,248百万円が含まれております。
- (3) セグメント利益の調整額1,409百万円には、セグメント間取引消去 304百万円、セメント事業およびその関連事業等のセグメント利益3,684百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,971百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	36,053	205,608	68,847	57,886	368,394	-	368,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,351	19,609	456	7,275	24,141	24,141	-
計	47,404	225,217	69,303	50,611	392,535	24,141	368,394
セグメント利益 (営業利益)	8,517	3,278	2,609	1,714	16,118	3,130	12,988

(注1) セグメント利益の調整額 3,130百万円には、セグメント間取引消去140百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,270百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年4月より、セメント事業及びその関連事業等をUBE三菱セメント(株)に承継させたことを受け、新中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation~1st Stage~」においてセグメントを見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「化学」「建設資材」「機械」「その他」の4区分から、「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

また、従来「建設資材」セグメントに含めていたセメント事業及びその関連事業等については、当第3四半期連結累計期間の売上高およびセグメント利益（営業利益）の計上はありません。これは、同事業を承継させたUBE三菱セメント(株)が当社の持分法適用会社であることによるもので、当第3四半期連結累計期間においては、同事業に係る持分法による投資損失15,786百万円（営業外費用）が計上されています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」セグメントにおいて、(株)エーピーアイコーポレーションの株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんを445百万円計上しております。なお、当該金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エーピーアイコーポレーション(以下、APIC社)

事業の内容 医薬原薬・医薬中間体・治験薬製造受託品・R&D受託品・化成品等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

APIC社は、三菱化学株式会社の医薬原薬事業及びファインケミカル事業の一部と吉富ファインケミカル株式会社の経営統合により、2002年10月に発足しました。APIC社は、長年培ってきた有機合成技術とバイオ技術を組み合わせた融合プロセスを駆使し、CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization: 医薬品受託製造)として、合成ルート探索から、工業化研究、パイロット製造、商用生産まで幅広い事業を営み、また独自技術によりプロセス開発した原薬・中間体の提案型ビジネスも展開し、製造・販売も行っています。

当社は、2022年4月に新社名の下、化学事業持株会社へと経営構造を転換し、新たなスタートを切りました。2022年5月に発表した中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation~1st Stage~」では、スペシャリティ化学に経営資源を重点的に投入する方針を掲げており、医薬事業はスペシャリティ化学を中心としてグローバルに利益拡大を追求するUBEグループが持続的成長していく中で一翼を担う重要事業に位置づけられています。

当社の医薬事業は、創薬研究によるライセンス型事業とCDMO事業を展開しております。本件は、今後も拡大が見込まれるCDMO市場の要請に応えるべく、両社が独自に有する高水準な製造・品質管理技術の相互活用、新規技術の共同開発、サプライチェーンネットワークの拡充及び両社拠点の活用等を通じて、高品質かつ安定的な供給体制を確立することで、市場におけるUBEのプレゼンス強化を図るものです。

(3) 企業結合日

2022年12月1日(株式取得日)

2022年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,400百万円
-------	----	----------

取得原価	5,400百万円
------	----------

(注) 取得の対価については、株式譲渡契約に基づき、当該金額をベースに、本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整を、後日実施します。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

445百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる市場地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他		
日本	25,676	68,802	46,017	11,115	151,119	302,729
アジア	9,290	56,034	15,676	16,381	4,021	101,402
ヨーロッパ	-	33,720	105	6,831	446	41,102
その他	328	12,155	8,080	10,369	458	31,390
顧客との契約から生じる収益	35,294	170,711	69,878	44,696	156,044	476,623
外部顧客への売上高	35,294	170,711	69,878	44,696	156,044	476,623

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	
日本	29,656	81,776	42,526	20,515	174,473
アジア	6,058	61,504	17,335	17,256	102,153
ヨーロッパ	-	47,033	42	8,102	55,177
その他	339	15,295	8,944	12,013	36,591
顧客との契約から生じる収益	36,053	205,608	68,847	57,886	368,394
外部顧客への売上高	36,053	205,608	68,847	57,886	368,394

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	183円34銭	11円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	18,099	1,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	18,099	1,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,716	96,952
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	182円79銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	297	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,851百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

2008年5月以降、建設作業等従事者およびその遺族らが国およびウベボード㈱(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを順次提起していますが、これまでの判決において、ウベボード㈱に対する請求はいずれも棄却されました。現在、全国の裁判所に16件の訴訟が係属中で、その請求額は最大で85億円です。

(注) 上記の請求額は、ウベボード㈱を被告とする訴えの請求額を合計したもので、国および他の建材メーカーと連帯して請求を受けているものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

U B E 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU B E 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U B E 株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。